



## 気になる光景

▶4

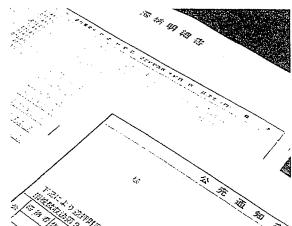
東京都心部から車で約1時間余り。埼玉県新座市の一角にある2階建ての一軒家は表札だけが真新しかった。

配管工とパートの妻が約30年住んでいたが、2001年10月に固定資産税などの滞納を理由に公売にかけられたためだ。公売から4ヶ月後の昨年2月、事態は

意外な方向に動く。「ここしたもの、家は他人が住み始めている。配管工の夫婦は今、新座市内のアパー

トに住む。マイホームや工場設備にかかる固定資産税高すぎませんか?」家を競り落とした

## 徴収ミス700人に1人



日本の税インフラの評価は低い

	総合順位	うち納税分野
シンガポール	1	5
米国	7	47
日本	29	122

(注)世界銀行のビジネス環境ランキングより

## 「税インフラ」世界122位

18年遅れの改革

は法人税の申告は事業年度

入庁が文書の電子保存と紙

の廃棄を認めているが、日

本で3万円以上の高額領収

書でもスキャナ保存が認

められるのは今年9月か

では1997年から内国歳

税は後手に回っている。米国

では1997年から内国歳

税は法人税の申告は事業年度

調べた世界銀行の最新調査

によると、日本の総合順位

は189カ国・地域中29位。

つと700人に1人の割合

度々出くわす。

まだ本社の帳簿もでき

つた納税してから修正申

内訳を調べると「税の支払

い」の分野が米中の小国コ

スカリカに次ぐ122位で

計算式は納税者にはほぼ理

んだ。今年2月末の深夜。

申告までの期限が短いの

解不能で、当局のミスが長

期間は正されないままの事

頭朱美氏(52)に国際電話

が入った。

消費税率はいつ上げるべ

きか。法人税率は高すぎる

のではないか。政府内の税

を巡る議論は財政難をふま

て間もないドイツの金融機

関の本社。ド

イツの税法で

18年遅れの改革だ。

税インフラの再生は、日本

が機能しなければ、家計や

相手は日本に支店を出し

本で3万円以上の高額領収

企業の日々の営みに思われぬ

間をかけずにきちんと徴収

する。そんな「税インフラ」

が機運となる。

ついでに、税の評議会で

正しく税額を納税者に手

渡す。それが何よりも

重要な課題となる。

## 複雑な税制、ミス誘発

る。固定資産税はこうした特例が多い。地価が急上昇したときの負担の緩和や耐震性を条件にした家屋の税金の引き下げといった優遇措置が目白押しだ。

地方税法の法令集で固定資産税の本則は約80ページ。このうち約20ページは非課税や減税に関する規定が占める。さらに付則にも約80ページを割いて期間限定の非課税や減税措置を載せており。例外が多い分、適用の判定や確認に当たる職員の作業は煩雑になる。さらに複雑なのは家屋の評価額を決めるときだ。屋

根は金属製か樹脂製か、瓦のグレードは上・中・並のどれか、外壁はタイルか板張りか……。総務省の課税基準は建材の種類を細かく調べ、それぞれに応じた評価額を付けるよう求める。

税制には「簡素たるべし」という原則がある。東京都主税局は固定資産税をわかりやすい仕組みに見直すよう政府に求めってきたが特例廃止への政治的な反発も強い。時代の変化に応じた税制の「棚卸し」を怠つてきた結果、制度が複雑になり現場のミスを誘発している。

(1面参照)

## 電子版 解剖・世界122位

▼Web刊→紙面連動

(関連記事5面に)